

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月15日

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	広島県											
計画の目標	<p>太田川、芦田川及び沼田川は、それぞれ本県を代表する河川であり、生活用水をはじめ、工業用水、農業用水として重要な水源となっている。また、瀬戸内海も本県の経済を支えるとともに、日本初の国立公園に指定されるなど県民の貴重な憩いの場になっている。</p> <p>一方、各河川の流域は都市化が伸展しており、公共用水域の汚濁が進行してきた。近年は、改善傾向にあるものの、引き続き水質の改善が求められる状況である。</p> <p>このため、太田川、芦田川及び沼田川の各流域下水道事業により、広域的な下水道整備のスケールメリットを働かせ、健全な水環境の回復を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,030	A	7,030	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	各流域の市街地部から発生する汚水を浄化し、公共用水域へ排出される汚濁物質を削減する。（汚濁物質の削減量：H27当初12,000 t H31末12,700 t） 各流域下水道の終末処理場で、流入汚水を処理して汚濁物質（BODで表示）を除去する量 1年間で除去する汚濁物質（BODで表示）の量（t）=【流入水質BOD 放流水質BOD】×年間処理下水量（t）	12000 t	12400 t	12700 t

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	太田川流域下水道 東部浄化センター, 瀬野川処理区	長寿命化・SM計画【水処理施設(汚泥処理施設以外)】(反応タンク設備, 自家発電設備, 幹線流量計等)	広島市・府中町・海田町・坂町・熊野町						4,000		策定中
	長寿命化・SM計画																		
	A07-002	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	太田川流域下水道 東部浄化センター, 瀬野川処理区	耐震対策(管渠, 処理場)	広島市・府中町・海田町・坂町・熊野町						348		-
	長寿命化計画																		
	A07-003	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	太田川流域下水道 調査・設計	長寿命化計画策定, 耐地震・耐津波設計等	広島市・府中町・海田町・坂町・熊野町						142		策定済
長寿命化計画																			
A07-004	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	芦田川流域下水道 芦田川浄化センター, 新浜中継ポンプ場	長寿命化, SM計画【水処理施設(汚泥処理施設以外)】(自家発電設備, 監視制御設備等)	福山市						1,590		策定中	
長寿命化・SM計画																			
A07-005	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	芦田川流域下水道 芦田川浄化センター, 芦田川処理区	耐震対策(管渠, 処理場)	福山市, 府中市						320		-	
長寿命化計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	芦田川流域下水道 調査・設計	長寿命化計画策定, 耐震・耐津波設計等	福山市, 府中市						100		策定済
	長寿命化計画																		
	A07-007	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	沼田川流域下水道 沼田川浄化センター	長寿命化, SM計画【水処理施設(污泥処理施設以外)】(水処理設備, 自家発電設備等)	三原市						220		策定中
	長寿命化・SM計画																		
	A07-008	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	沼田川流域下水道 沼田川浄化センター, 沼田川処理区	耐震対策(管渠, 処理場)	三原市, 東広島市						250		-
	長寿命化計画																		
	A07-009	下水道	一般	広島県	直接	広島県	終末処理場	改築	沼田川流域下水道 調査・設計	長寿命化計画策定, 耐地震・耐津波設計等	三原市, 東広島市						60		策定済
	長寿命化計画																		
											小計						7,030		
合計																			
																7,030			

(参考図面)

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	広島県

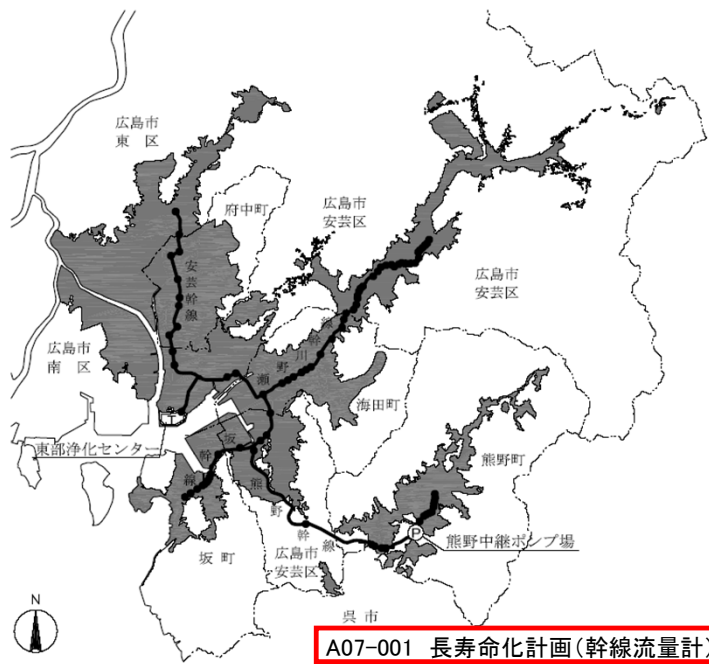
広島県流域下水道概要図



(参考図面)

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	広島県

太田川流域下水道概要図



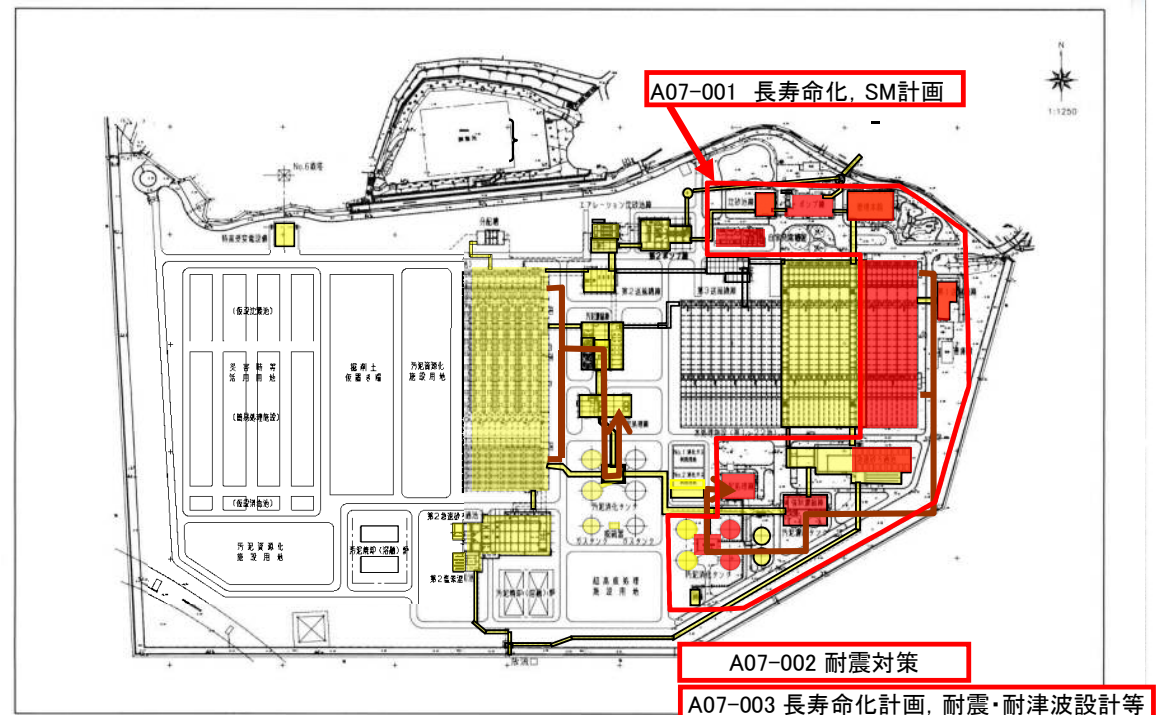
A07-001 長寿命化計画 (幹線流量计)

凡 例	
	計画区域
	行政区域界
	幹線 (計画)
	幹線 (敷設済)
	中継ポンプ場
	処理場

事業主体
関係市町

広島県
広島市
安芸郡府中町
海田町、坂町
熊野町

東部浄化センター平面図



A07-001 長寿命化, SM計画

A07-002 耐震対策

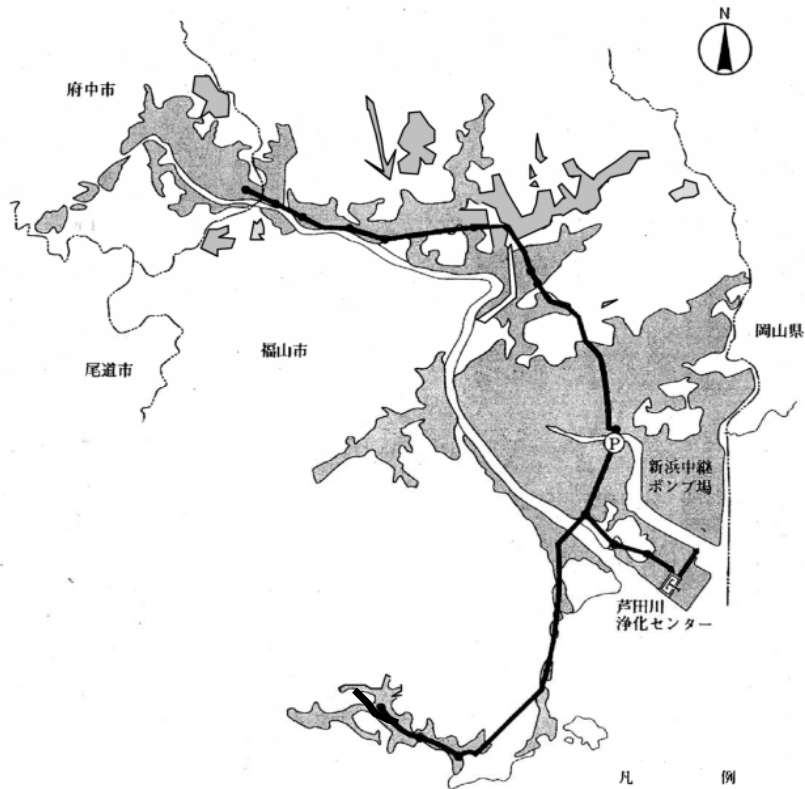
A07-003 長寿命化計画, 耐震・耐津波設計等

凡例	
	対象施設
	供用中

(参考図面)

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進 (防災・安全)	交付対象	広島県
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		

芦田川流域下水道概要図

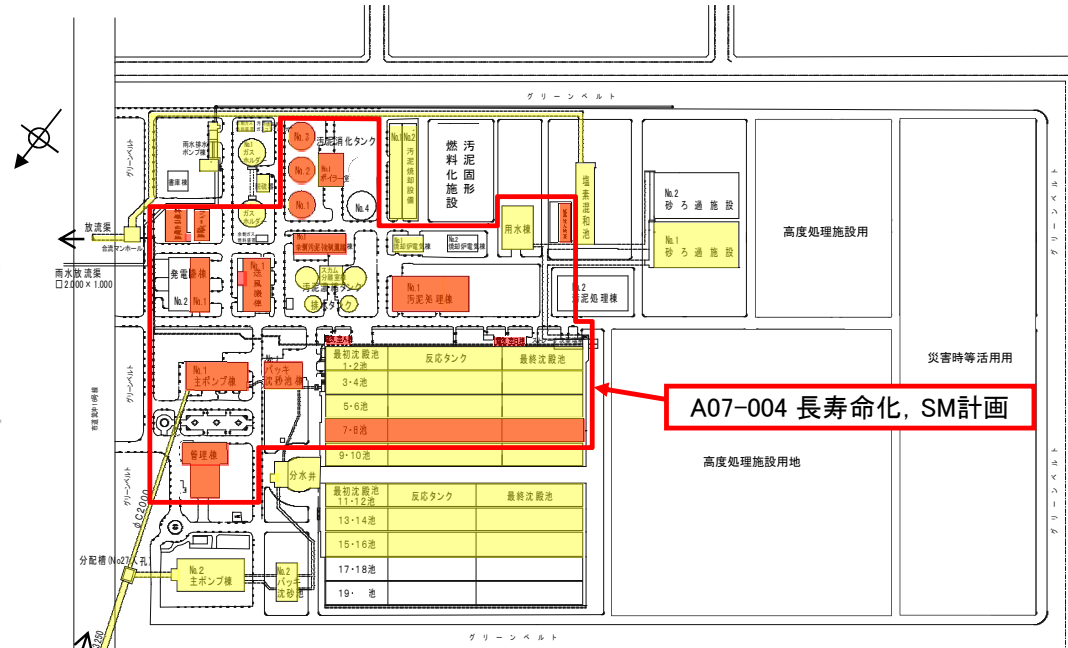


事業主体 広島県
関係市町 2市
(福山市, 府中市)

凡 例	
	計画区域
	行政区境界
	幹線(計画)
	幹線(敷設済)
	中継ポンプ場
	処理場

芦田川浄化センター平面図

凡例 対象施設
 供用中

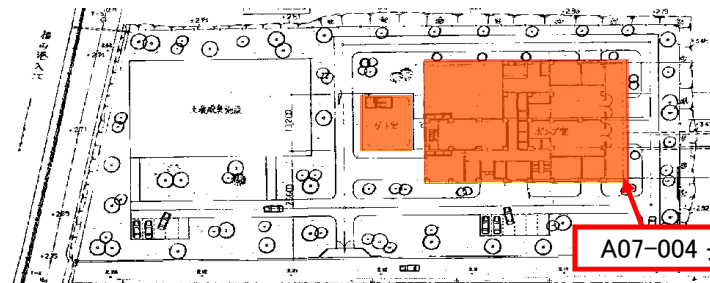


A07-004 長寿命化, SM計画

A07-005 耐震対策

A07-006 長寿命化計画, 耐震・耐津波設計等

新浜中継ポンプ場平面図

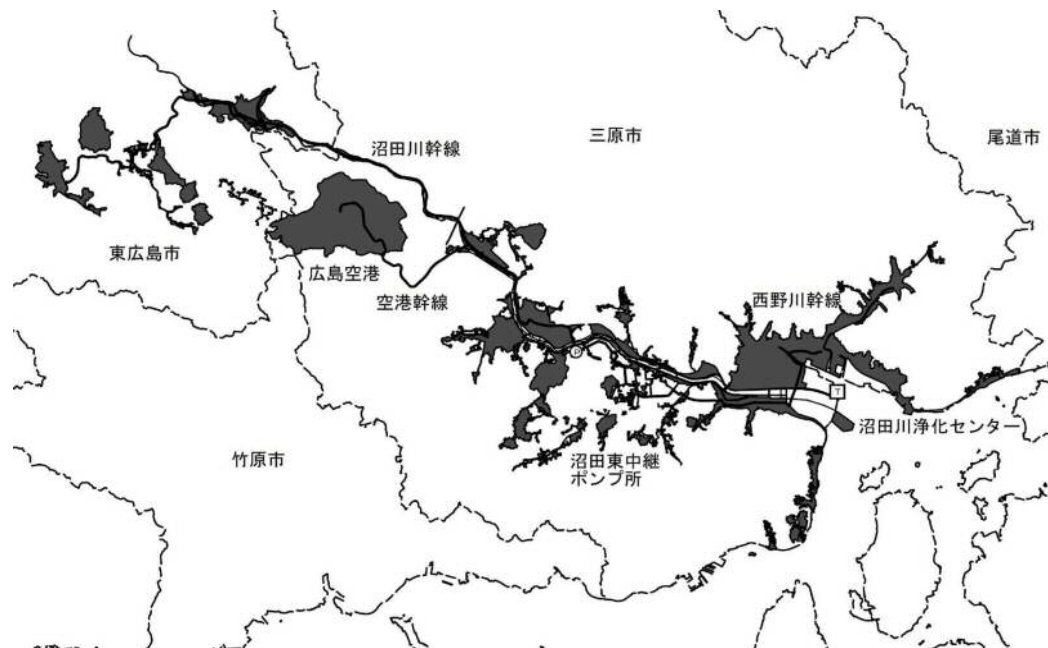


A07-004 長寿命化, SM計画

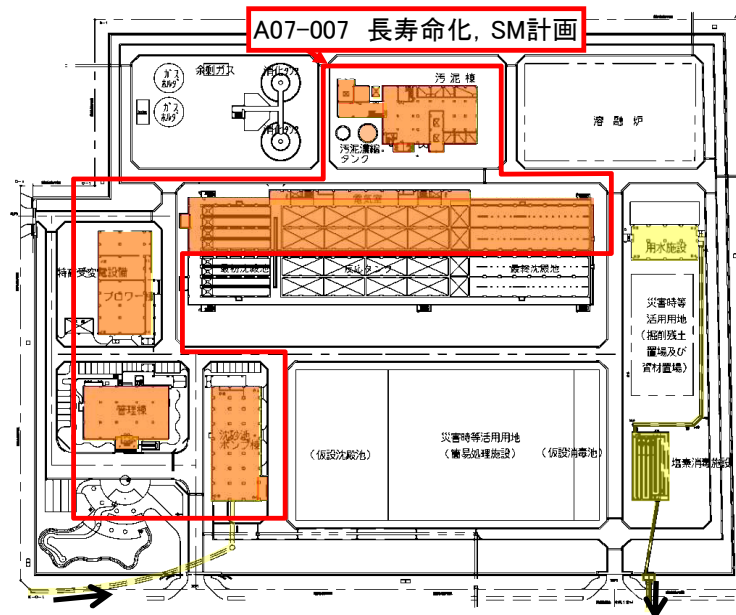
(参考図面)

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	広島県

沼田川流域下水道概要図



沼田川浄化センター平面図



A07-008 耐震対策

A07-009 長寿命化計画策定, 耐震・耐津波設計等

事業主体 関係市町		凡 例	
広島県	三原市, 東広島市		計画区域
			行政区域界
			幹線(計画)
			幹線(敷設済)
			中継ポンプ場
			処理場

凡例	
	対象施設
	供用中

事前評価チェックシート

計画の名称： 広島県における流域下水道事業の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	